

横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例等施行規則（平成23年8月横浜市規則第76号）新旧対照表

現行										改正後（案）										
第 15 号様式（第 14 条第 1 項）																				
事前協議書																				
年 月 日										年 月 日										
(提出先) 横浜市長										(提出先) 横浜市長										
提出者 事務所の所在地 名 称 代 表 者 の 氏 名										提出者 事務所の所在地 名 称 代 表 者 の 氏 名										
横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例第 16 条の規定により墓地・納骨堂・火葬場の計画について次のとおり協議をします。																				
1 墓地・納骨堂・火葬場の所在地等																				
墓地・納骨堂・火葬場の所在地 （開発事業区域に含まれる地番を全て記入してください。）																				
開発事業区域の面積										㎡（うち墓地・納骨堂・火葬場の面積 ㎡）										
2 墓地・納骨堂・火葬場の区域内の土地の現況																				
敷地の概要	区域区分		市街化区域／市街化調整区域																	
	用途地域		地域		高度地区		外・内（第 種高度地区）													
	その他の地域地区				都市計画施設															
	建ぺい率		%		容積率		%													
	宅地造成工事規制区域		内 ・ 外		風致地区		内 ・ 外													
開発事業の種類			☐ ①開発行為 ☐ ②市街化調整区域における建築物の建築 ☐ ③宅地造成																	
地目別	区 分		宅 地	農 地	山 林	官有地	その他	計												
	面 積		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡												
	比 率		%	%	%	%	%	100%												
3 土地利用計画の内訳																				
1 開発の目的及び区画数			墓地 ・ 納骨堂 ・ 火葬場 （ 区画）																	
2 進入路及び道路計画																				
3 流末排水・汚水及び上水道計画																				
4 公園及び緑地の計画			公 園					緑 地												
5 消 防 水 利 計 画																				
6 公益的施設の計画																				
7 駐車場附置台数																				
8 着手予定年月日			年 月 日		完了予定年月日		年 月 日													
予定される建築物等			用途			面積	建築面積 ㎡（延べ ㎡）													
			構造	造 地上 階 地下 階																
利用区分	墓地・納骨堂・火葬場		公共施設用地		公益的施設用地		その他		計											
面 積	㎡		㎡		㎡		㎡		㎡											
比 率	%		%		%		%		100%											
公共施設	道路		公園緑地		排水施設		貯水施設		その他		計									
面 積	㎡		㎡		㎡		㎡		㎡		㎡									
比 率	%		%		%		%		%		%									
土 量	搬出入量		搬出・入		㎡ ³ （切土		㎡ ³ ・盛土		㎡ ³ ）											
(A 4)																				

第 15 号様式（第 14 条第 1 項）																				
事前協議書																				
年 月 日										年 月 日										
(提出先) 横浜市長										(提出先) 横浜市長										
提出者 事務所の所在地 名 称 代 表 者 の 氏 名										提出者 事務所の所在地 名 称 代 表 者 の 氏 名										
横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例第 16 条の規定により墓地・納骨堂・火葬場の計画について次のとおり協議をします。																				
1 墓地・納骨堂・火葬場の所在地等																				
墓地・納骨堂・火葬場の所在地 （開発事業区域に含まれる地番を全て記入してください。）																				
開発事業区域の面積										㎡（うち墓地・納骨堂・火葬場の面積 ㎡）										
2 墓地・納骨堂・火葬場の区域内の土地の現況																				
敷地の概要	区域区分		市街化区域／市街化調整区域																	
	用途地域		地域		高度地区		外・内（第 種高度地区）													
	その他の地域地区				都市計画施設															
	建ぺい率		%		容積率		%													
	(削除)		(削除)		風致地区		内 ・ 外													
開発事業の種類			☐ ①開発行為 ☐ ②市街化調整区域における建築物の建築 ☐ ③宅地造成																	
地目別	区 分		宅 地	農 地	山 林	官有地	その他	計												
	面 積		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡												
	比 率		%	%	%	%	%	100%												
3 土地利用計画の内訳																				
1 開発の目的及び区画数			墓地 ・ 納骨堂 ・ 火葬場 （ 区画）																	
2 進入路及び道路計画																				
3 流末排水・汚水及び上水道計画																				
4 公園及び緑地の計画			公 園					緑 地												
5 消 防 水 利 計 画																				
6 公益的施設の計画																				
7 駐車場附置台数																				
8 着手予定年月日			年 月 日		完了予定年月日		年 月 日													
予定される建築物等			用途			面積	建築面積 ㎡（延べ ㎡）													
			構造	造 地上 階 地下 階																
利用区分	墓地・納骨堂・火葬場		公共施設用地		公益的施設用地		その他		計											
面 積	㎡		㎡		㎡		㎡		㎡											
比 率	%		%		%		%		100%											
公共施設	道路		公園緑地		排水施設		貯水施設		その他		計									
面 積	㎡		㎡		㎡		㎡		㎡		㎡									
比 率	%		%		%		%		%		%									
土 量	搬出入量		搬出・入		㎡ ³ （切土		㎡ ³ ・盛土		㎡ ³ ）											
(A 4)																				

現行			改正後（案）		
別表第 2（第17条）方法書の提出時期			別表第 2（第17条）方法書の提出時期		
対象事業の種類		方法書の提出時期	対象事業の種類		方法書の提出時期
（1 の項から 9 の項まで省略）			（1 の項から 9 の項まで省略）		
10 高層建築物の建設	建築物の建設の事業	次に掲げる行為の前とする。 （1）から（3）まで省略 （4） <u>宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号）附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第8条第1項の規定に基づく許可の申請又は同法第11条の規定に基づく協議（以下「旧宅造法の許可申請又は協議」という。）</u> （5）省略	10 高層建築物の建設	建築物の建設の事業	次に掲げる行為の前とする。 （1）から（3）まで省略 （4） <u>宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第12条第1項の規定に基づく許可の申請又は同法第15条第1項の規定に基づく協議（以下「盛土規制法の許可申請又は協議」という。）</u> （5）省略
（11の項及び12の項省略）			（11の項及び12の項省略）		
13 流通業務団地の造成	流通業務団地造成事業	次に掲げる行為の前とする。 （1）省略 （2） <u>旧宅造法の許可申請又は協議</u>	13 流通業務団地の造成	流通業務団地造成事業	次に掲げる行為の前とする。 （1）省略 （2） <u>盛土規制法の許可申請又は協議</u>
14 土地区画整理事業	土地区画整理事業	次に掲げる行為の前とする。 （1）省略 （2） <u>旧宅造法の許可申請又は協議</u>	14 土地区画整理事業	土地区画整理事業	次に掲げる行為の前とする。 （1）省略 （2） <u>盛土規制法の許可申請又は協議</u>
15 開発行為に係る事業（前各項に掲げるものを除く。）	開発行為に係る事業	次に掲げる行為の前とする。 （1）省略 （2） <u>旧宅造法の許可申請又は協議</u> （3） <u>横浜市開発事業の調整等に関する条例</u> （平成16年3月横浜市条例第3号）第17条第2項の規定に基づく申請	15 開発行為に係る事業（前各項に掲げるものを除く。）	開発行為に係る事業	次に掲げる行為の前とする。 （1）省略 （2） <u>盛土規制法の許可申請又は協議</u> （3） <u>横浜市開発事業等の調整等に関する条例</u> （平成16年3月横浜市条例第3号）第17条第2項の規定に基づく申請
（以下省略）			（以下省略）		

租税特別措置法に基づく横浜市優良宅地造成認定規則（昭和49年7月規則第87号）新旧対照表

現行				改正後（案）					
第1号様式(第2条第1項)				第1号様式(第2条第1項)					
優良宅地造成認定申請書				優良宅地造成認定申請書					
年 月 日				年 月 日					
(申請先) 横浜市長				(申請先) 横浜市長					
申請者 住 所 氏 名 〔 法人の場合は、名称・ 代表者の氏名 〕 電 話				申請者 住 所 氏 名 〔 法人の場合は、名称・ 代表者の氏名 〕 電 話					
租税特別措置法第28条の4第3項第7号イ・第63条第3項第7号イ・第68条の69第3項第7号イの規定に基づき、次の宅地の造成が優良な宅地の供給に寄与するものであることについての認定を受けたいので申請します。				租税特別措置法第28条の4第3項第7号イ・第63条第3項第7号イ・第68条の69第3項第7号イの規定に基づき、次の宅地の造成が優良な宅地の供給に寄与するものであることについての認定を受けたいので申請します。					
宅地造成の概要	造成区域に含まれる地域の名称			宅地造成の概要	造成区域に含まれる地域の名称				
	造成区域の面積	m ²	宅地造成の概要		造成区域の面積	m ²			
	宅地の用途				宅地造成の概要	宅地の用途			
	他の法令による許可、指定、確認等の状況					宅地造成の概要	他の法令による許可、指定、確認等の状況		
※ 受付年月日	年 月 日 第 号	※ 手数料					※ 受付年月日	年 月 日 第 号	※ 手数料
(注意) 1 氏名を自署した場合は、押印の必要はありません。 2 「他の法令による許可、指定、確認等の状況」の欄には、 <u>宅地造成等規制法の一部を改正する法律（以下「一部改正法」といいます。）による改正前の宅地造成等規制法による許可（一部改正法附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における許可を含みます。）</u> 、建築基準法による道路の位置指定等の状況を記入してください。 3 ※印の欄は、記入しないでください。				(注意) 1 氏名を自署した場合は、押印の必要はありません。 2 「他の法令による許可、指定、確認等の状況」の欄には、 <u>宅地造成及び特定盛土等規制法による許可（同法附則第2条第2項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における許可を含みます。）</u> 、建築基準法による道路の位置指定等の状況を記入してください。 3 ※印の欄は、記入しないでください。					
(A4)				(A4)					

現行	改正後（案）
（建築等の行為） 第13条 条例第11条第5項の規則で定める行為は、次のとおりとする。 （1） 都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第12項に規定する開発行為、<u>宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号）による改正前の宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第2条第2号に規定する宅地造成</u>その他の土地の区画形質の変更 （以下省略）	（建築等の行為） 第13条 条例第11条第5項の規則で定める行為は、次のとおりとする。 （1） 都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第12項に規定する開発行為、<u>宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第2条第2号に規定する宅地造成又は同法第2条第3号に規定する特定盛土等（宅地において行うものに限る）</u>その他の土地の区画形質の変更 （以下省略）